民生産業委員会

北海道小樽市（視察日：令和元年１０月２８日）
生活困窮者自立支援相談事業について

１　小樽市の概要

北海道の南に位置する小樽市は、早くから北海道開拓の物流拠点として栄えるとともに、海外との交易も盛んに行われるなど、北のウオール街とも評されるほどの繁栄を築きました。しかし、第二次大戦後の経済情勢の変化とともに流通機構が大きく変化し、長らく斜陽都市といわれる時代を経て、小樽運河の埋め立て論争を契機に建物の保存や景観を重視した街づくりが始まりました。また、小樽港という天然の良港にも恵まれており、新緑やマリンスポーツ、紅葉、スキーなど年間を通じて８００万人を呼び込む観光都市へと変貌しています。

２　視察目的

平成２７年４月１日に開設、２６年１１月からモデル事業としてスタートしたが、直営事業としての実施では職員の確保が難しく、また市内に実績のある事業者がいなかったことから、就労支援準備と就労支援を合わせて公募し、受託者を決定しました。現在は福祉部３名、社会福祉協議会２名、事業者２名の７名が同じ建物で常駐して事業運営にあたっています。それぞれの強みを生かし、同じ建物の中で相互の連携もスムーズに行うことができるなどのメリットがあり、先進地域の事例として視察しました。

３　視察内容

運営は通称「たるサポ」が担っています。

必須事業　住居確保給付金支援事業　直営　期間を定めた貸し付け
自立相談支援事業　自立に向けた相談・支援計画の策定
直営３＋委託４
相談支援員　社会福祉協議会２　就労支援員２　事業者２

任意事業　就労準備支援事業　委託、日常生活、社会生活自立支援事業
期間を定めて実施
家計改善支援事業　家計の把握と改善に向けた意欲を引き出し、貸付の斡旋を行う
子どもの学習・生活事業　困窮世帯の子どもの学習支援と進学助言や生活習慣・生育環境改善の助言　対象は中学 1～3 年生が対象で 7 名から 30 名まで増加

「たるサポ」の任意事業

独自に集めた家財道具、衣類等の提供（状態の良い不要な布団、家電製品の譲り受け）。

市職員から提供された面接用スーツの貸し出し。非常食のアルファ米、カップラーメンの提供（避難所備蓄食料の入れ替え時に１５０食分を活用する）

社会福祉協議会の事業

自立支援資金貸付事業　「たるサポ」が窓口となって貸付
１０万円（保証人あり）
３万円（保証人なし）

生活困窮者物資支援事業　食料品、灯油、衣類など

その他機関との連携

ハローワーク　消費者センター　地域包括支援センター
社会福祉協議会 障がい者相談支援センター 民生児童委員
成年後見センター

制度の周知　北海道新聞とタイアップした周知
販売店の求人折込チラシの裏面を活用した事業紹介
町内会の回覧、中学校・高等学校での周知、郵便局へチラシ・ポスター

４　所感

課題としては、市長の公約でもある組織を超えた包括的な自立相談支援窓口の設置が求められていることがありました。直営と地域でのネットワークのある社会福祉協議会の強み、業務として就労支援に取り組んできた事業者の強みなど、それぞれの長所を生かすことで幅広い相談に対応することが可能となりました。しかし、所属組織の違いが原因で業務に対する意識のずれが生まれ、また、人事異動による職員の交代は人材の育成や専門職の配置など様々な課題を抱えています。また、一時生活支援事業などの住居のない人に一定期間宿泊所と衣食の提供を行う事業などは未実施でしたが、自治体独自の取り組みとしての限界もあり、全国的な制度の改善が求められています。予算の制約という課題もあるなかで、今後小千谷市でどのように事業展開を行っていったらいいのか見習うべき点が多々ありました。

相談者の年齢や相談内容などについても、年金受給者からの相談が多くなっており、また、内容が複雑化してきています。今後、高齢者の就職や生活に関する相談に対してもしっかり答えることが求められており、相談支援と就労支援の一体的運用を実施するために、人材の育成や専門職の配置などをどのように解決していくのかという点で大変参考となる視察となりました。

北海道富良野市（視察日：令和元年１０月２９日）
富良野市農業担い手育成センターによる新規就農支援について

１　富良野市の概要

富良野市は、北海道のほぼ中央に位置している富良野盆地の中心で、東西 32.8 ㎞、南北 27.3 ㎞の長方形の姿をし、面積は 600.71km2 で、北海道内 35 市のうち 13 番目の広さで、「へそのまち」「スキーのまち」「ワインのまち」ドラマ「北の国から」の舞台となっている「まち」として全国で知られている。東方には北海道の屋根と言われる大雪山系十勝岳連峰、西方には夕張山系芦別岳、南方には東大演習林が広がり、その中央部を石狩川支流空知川が南北に貫流している。その大地を網の目の様に巡らす大小の河川や森林が、豊かな緑と清涼な大気を育み、美しい四季と雄大な自然を作り出している。

交通網はＪＲ根室本線では札幌市や帯広市と、ＪＲ富良野線では旭川市と結ばれ、札幌までおよそ 2 時間、旭川まで約 1 時間となっている。富良野農業は現在、玉ねぎ、メロン、ミニトマト、スイカの一大産地として成長している。

人口(平成３１年３月末現在)21,535 人。市議会議員数 18 名。

２　視察目的

全国的に農業の担い手不足は深刻で、結果、農地の荒廃は自然環境や国土保全にも悪影響を及ぼす事は周知の通りである。富良野市では主な農業振興施策として、「富良野市市民農園」「農業体験者滞在施設」「農業担い手育成センター」「北海道大学富良野サテライト」「農業セミナー」を展開しており、今回、特に「農家戸数の減少は農業だけでなく、地域集落機能への影響も大きく、将来の地域農業を支える担い手の育成・確保を図る為、新規就農希望者の為の全般的な支援を実施する」と言う目的の元設立された「富良野市農業担い手育成センター」の取組を調査し、今後の当市の農業行政に活かしたい。

３　視察内容

富良野市農業担い手育成センターにて、住安民生産業委員長の挨拶後、富良野市経済部農業担い手育成センター所長・(一財)富良野市農業担い手育成機構事務局長、上田博之氏より富良野市の農業担い手育成事業について説明を受け、その後質疑応答を行った。

〇富良野市の農業担い手育成事業

・平成 25 年 10 月、第 2 次富良野市農業及び農村基本計画の策定の為設置した、富良野市農政審議会から、「担い手対策」「農地問題」「集落対策」「生産性向上対策」を計画策定するよう意見があった。

・平成 26 年 10 月、富良野市農業担い手育成協議会設立。同年 12 月、活動拠点として各種事業を実施する「富良野市農業担い手育成センター」を設置。

・平成 28 年 2 月、協議会は「一般財団法人富良野市農業担い手育成機構」となり、新規就農希望の研修生、就農後 5 年以内の就農者を主な対象とし、研修会の実施、相談業務、

農産物の生産・販売等の実践研修や収納に向けた農地利用集積円滑化事業等を活用した農地集積を行い、就農に対する全般的な支援を実施している。

①農業担い手育成センター管理費→　7,385 千円
・目的→　農業担い手の育成・確保対策を一元化して実施する拠点施設の運営管理費。
・主な施設→　管理棟１棟(事務所、研修室)、トレーニング農場１箇所(ビニールハウス４棟、温室１棟、倉庫)、宿泊棟１棟(36 名、単身者向け)、就農支援住宅７棟(家族向け)
・利用目的等→　・管理棟の研修室は、研修生及び就農から 5 年以内の者が冬季講座を受講。・ビニールハウスは、新規参入研修生の実践研修用。・宿泊棟は、16 室(32 名分)は農作業ヘルパーが利用可。4 室(4 名分。キッチン付)は農業担い手育成機構の研修生向け。・就農支援住宅は、新規参入研修生向け。
②農業担い手育成事業費→　11,570 千円
・目的→　担い手育成センターを拠点に、(一財)農業担い手育成機構と連携して、総合的な担い手対策を実施する。
・予算内訳→　・事務経費　・富良野市新規就農者等の支援に関する規則に基づく支援事業の実施(・営農指導促進事業補助金・現地実践農場研修準備事業・栽培用ハウス資材等無償貸付事業)　・富良野市農業担い手支援資金の貸付　・担い手育成機構との連携による担い手対策の実施　・富良野地区自営農業者教育振興会の活動支援
※新規参入による経営開始への参入障壁(課題)
・効率的な技術・知識習得の為の指導体制と、実践度の高い模擬経営研修の実施。
・資金→　・研修期間中における持参金の消滅　・初期投資(ミニトマト 300 万円、メロン 400 万円)　・経営開始時の運転資金
・優良農地の早期確保
・農村生活・慣習への順応

４　所感

新規参入者の受入れに対して、「参入障壁」として課題をいくつか挙げていたが、「地域と上手くいかない場合は、退学もあり得る」との事だった。正に最大の課題は、「農村生活・慣習への順応」であり、私はその点について具体的事例について質問したが、主なものとして「挨拶をしない」「指導に従わない」、所謂「普通にやるべき事が出来ない人達」と言う事だと思った。やはり独りよがりでは駄目であり、地域に溶け込む事が出来なければ新規参入は出来ないのではと感じた。そして新規就農者の中には外国人労働者も居るという事で、逆にその考えは強くなった。

また農業収入の部分で、売上が一億を超え、その純利益は 35%と言う話には正直驚いた次第だ。穿った見方をすれば、新規参入出来ればある程度の財を成す事が出来るのではないか。それを目指して多くの就農希望者が来ていて、むしろ多くの就農希望者を篩にかけ、良質の新規就農者を選抜している部分では、大変効果的な事業だと感じた。

北海道と言う広大な大地、規模も収益もスケールの違いはあるが、新規就農者が一人でも

多く当市に存在出来る様、今回の調査を参考に政策を考えていきたい。
　そう言う面からも今回の視察調査は大いに意義のあるものだった。